

北部タンザニア農村調査行(調査員レポート)

著者	池野 旬
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1991-03
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008632

北部タンザニア農村調査行

池 野 旬

昨年10月から11月にかけて約1カ月間、北部タンザニア農村の実態を調査する機会を持った。調査結果についてはまだ集計中であるため、今回は調査の概要と調査中に得た印象を中心に報告したい。

●農村調査の課題と農家像

タンザニア政府は、IMFと世銀の合意のもと、1986年に経済全般の自由化政策、「経済復興計画」(Economic Recovery Programme)を発表した。またそれに先だって、83年には「新農業政策」を採用している。これは、それまでの農業政策からの大転換を意味した。

1967年2月の「アルーシャ宣言」において社会主義国家建設を高らかに宣言して以来、農村部においては、共同農場を有するウジャマー村の創設が進められてきた。当初は住民の自発的な共同農場設立が期待されていたが、それが遅々として進まないとみるや、政府は強制的な集村化と共同農場設立を図った。しかし、70年代半ばの食糧不足を契機として、農業生産の共同化がトーン・ダウンされ、一個の大農場内に各世帯が個別に経営する区画を持つブロック農場の設立を、政府は指導した。にもかかわらず、旱魃、石油ショック、対ウガンダ戦争等の要因も加わって、70年代を通じ

てタンザニアの農業生産は全般的に落ち込んでしまったのである。

1970年代末から80年代初期に再び食糧危機を経験したタンザニア政府は、農業政策の根本的な見直し作業に着手した。その結果が、83年の「新農業政策」である。同政策では、各農家の個別圃場での生産奨励が打ち出された。農業生産回復の至上命令のもとで、農業生産共同化は陰を潜めた。共同農場やブロック農場推進期の70年代においても、農業生産の大半は各農家の個別圃場で達成されていたと推定されている。「新農業政策」以後、農民は政府に気兼ねすることなく、自らの個別圃場での農業生産に従事しうることになったわけである。

同時期に協同組合が再建され、また1980年代からの経済自由化政策の一環として農産物流通の自由化が着実に進んでいる。農業の生産・流通面での変化と並んで、自由化政策により農村部にも各種の消費財が出回るようになった。それまでは、農産物を販売し現金を手にしたとしても、買うものがなかったのである。

1983年の農業政策転換、そして86年の全般的経済政策の転換後に、農村はいかに変容しつつあるのか。マクロ指標による限り、確かにタンザニア農業は回復基調にある。しかし、これは国全体の集計値であり、地域レベル、村落レベルあるいは個々の農家レベルでの政策に対する対応は明かではない。今回の北部タンザニア農村調査行の目的

は、現在の経済自由化政策期にもあまり行なわれてはいない、農家レベルでの経済活動の調査を実施することになった。

農家像は調査の結果から帰納的に、浮かび上がってくるわけであるが、調査前に調査対象に対するそれなりのイメージを持っておく必要があろう。筆者は1982年から84年ケニアに滞在し、今回と同種の調査を東部ケニア半乾燥地農村で行なって、自分なりのケニア農家像を持っている。今回の北部タンザニア農村調査では、ひとまずこの農家像を持ってアプローチし、調査結果に応じて修正していくつもりである。

この農家像とは、農耕・牧畜はもちろんのこと、農村非農業部門や都市部出稼ぎといった所得源をも経済活動に取り込み、多就業形態を志向する経済単位というものである。東部ケニアの事例では、調査世帯の55%が農村部で小商店経営、職人、公務員、教師等々の非農業活動に従事する世帯構成員を抱え、また50%の世帯が出稼ぎ労働者を世帯構成員に含んでいた。双方を合わせると、全体の80%以上の世帯が農業以外になんらかの所得源を持っていたことになる。所得額を不問にしたのでいわゆる農業と非農業のいずれの比重が大きいのかは不明であるが、専業農家ではなく兼業農家が東部ケニア半乾燥地農村の一般的な形態であるだけはいえよう。

タンザニアの場合はどうであろうか。残念ながら、ケニア以上に限られたデータしか存在しない。数少ない調査報告の一つである。Paul Collier, Samir Radwan & Samuel Wangwe 著, *Labour and Poverty in Rural Tanzania* (Clarendon Press, 1986年)によれば、1980年代初期における彼らの調査世帯の所得構成は、作物販売純収入14.1%、作物自家消費41.4%、家畜販売純収入21.0%、非農業収入19.5%、送金4.0%であった。作物自家

消費を除いた現金収入のみに着目すれば、作物販売収入よりも、家畜販売収入や非農業収入のほうが比率が高いことは注目に値する。ただし、これはタンザニアの農業政策転換以前の数値である。1980年代中期以降に、いかなる変化が起きているかが、筆者の関心である。

●調査の実際

今回対象として選んだ調査地は、キリマンジャロ州ムワンガ県にある。キリマンジャロ州は、州名が示すように、アフリカ大陸の最高峰キリマンジャロ山を州域に含み、キリマンジャロ・コーヒーの産地である。ただし、調査地であるムワンガ県は、この独立峰であるキリマンジャロ山より外れて、南に位置する。ムワンガ県央には北部パレ山塊が鎮座し、その周辺に低地が広がっている。最高峰2400メートルの山塊内に点在する農村は、冷涼な気候と多雨に恵まれ、換金作物のコーヒー、カルダモンのほか、主食であるプランテン・バナナや他の食糧作物、果実などの農産物の豊かな農耕地帯である。一方、低地はトウモロコシや豆類のほか、牧畜が盛んであるが、一見して山塊内の農村により貧しいことがわかる。経済自由化政策の影響は、換金作物生産の盛んな山村と、自給農業中心の低地村とでどう違うのか、この比較を意図して一村ずつを対象に選んだ。低地の村キルル・ルワミ村は、県庁所在地ムワンガ町に隣接した村である。村域は広いが、農耕地に向いているのは、山塊からの用水路が通じている特定地域とその周辺に限られる。ちなみに、キリマンジャロ山中に住むチャガ人と同様に、北部・南部パレ山塊に住むパレ人も伝統的な灌漑施設を持っており、山間部のみならず低地の農村までその用水路が続いていることを、今回実見した。

北部パレ山塊の村に向かうには、県庁所在地ムワンガ町から山道を登って行かなければならない。毎日バスが通っている道ではあるが、非舗装の道は相当堪える。北部パレ山塊は、北部がウグエノ地域、南部がウサンギ地域と大きく二つに分けられる。かつては、小王国が乱立し、覇を競っていた。今回は南部の中心地ウサンギからさらに奥に入ったムシェワ村を調査地を選んだ。ムワンガ町からほぼ1時間の行程である。

キリマンジャロ州庁、ムワンガ県庁に調査の挨拶を済ませ、また必要な資料の閲覧を許可してもらった。ついで、村役場に出向き、村長に調査の主旨説明を行なって、協力を依頼する。村内の全世帯調査は時間的に困難なため、無作為抽出法によって調査対象世帯を抽出することになる。あくまでこれに固執しないと、村長が仲の良い村民の家を連れて回ってくれることになりかねない。問題は、村内住民あるいは世帯のリストが整備されていないことである。幸か不幸か、タンザニアでは都市部でも農村部でも10軒組の制度があり、村長は各10軒組長に、所属する世帯主のリストの提出を要請してくれた。これで、ようやく村内居住世帯についての無作為抽出の母数というリストが入手できた。

山中の村では、村役場がロムエ中学校の裏にある。同校は、ムワンガ県内の数少ない降雨測定地点の一つに指定されている。1988年の人口センサスの村レベルのデータを県庁で閲覧させてもらい、ロムエ村は人口センサス時に約250世帯であったという予備知識をもっていた。ところが、なんと350世帯もある。どうなっているのかと、聞いたところ、ここはロムエ村ではなく、ムシェワ村であるという。なぜロムエ中学校が近くにあるのかをたずねると、ロムエ村には土地がないのでムシェワ村に建てたのだそうだ。こちらの不注意で

はあるが、迷惑な話である。低地の村と比べ、やや世帯数が多いが、ムシェワ村を対象にすることとした。

調査対象世帯が抽出できれば、次は実際の個別訪問による聞き取り調査である。調査項目は多岐にわたる。世帯構成員の性別・親族関係・学歴・職業、栽培農産物や農作業、飼養家畜数やその増減等々である。主要幹線道路以外は、どの道がどこへ通じているのか、部外者にはまったく見当がつかない。村長さん自らが、車に同乗して調査対象世帯まで道案内してくれた。村長も慣れてくると、調査を楽しんでいるようであった。

●調査の対象

調査結果については、今後予定している他地域のそれと併せて、別の機会に発表させていただくとして、今回は調査中に、「ひっかかった」点について触れてみたい。この「ひっかかった」というのは、筆者がかつて調査した東部ケニア農村とは違うなと感じた点である。

まず、世帯が細分化されていることである。東部ケニア農村でも北部パレ農村でも、一つの屋敷地の中にいくつかの家屋が点在している。世帯主夫婦、息子夫婦等の家屋群である。ただし、東部ケニア農村では、一つの屋敷地に居住する一家を、一つの生産・消費の単位である一世帯とほぼ見なしているが、北部パレではそのなかで細分化されている。息子夫婦の世帯主は息子であり、父親世帯からは独立しており、父親を世帯主とは見なしていない。すなわち、経営単位と経営規模の零細性が指摘できる。

前記のように、ケニア農村部において農家の兼業が可能な理由のひとつは、相対的に大家族を維持して、その内部で分業を達成しうることである。

農業経営についても、農村部非農業活動従事者を農繁期に農作業に動員することが可能となっている。その点、北部パレでは動員しうる「手駒」が少ないといえよう。

ついで、世帯間の関係について、村全体あるいは近隣世帯との連携が希薄であるように感じられた。東部ケニアで見られた自発的な共同農作業慣行が認められない。農業には直接関連しないが、村落としての結合が弱いことを示す出来事は、低地の村で遭遇した。村長が連れていってくれた最初の訪問先に、村長が覚えていたのとは違う世帯が住んでいた。調査について村長が説明してくれ、世帯主が主旨を了解して調査に応じてくれることになったのであるが、世帯主が「ところで、あんたは誰だ」と、こともあろうに村長にむかって尋ねた。さすがに村長もむっとして、「俺はこの村の村長だ」と言い返した。この世帯は、世帯主も妻も他所者で、仕事も他所に持っており、畑もかなり離れた村に借りていた。筆者も結局よくわからなかったが、村長も後で「なぜ、あいつはこの村に住んでいるのか」と首を傾げていた。

調査地でうけたもう一つの印象は、政府に依存した生活水準向上への要求が強いことである。ウジャマー村推進期に公的サービスの充実が図られ、いたるところに水道が付設されていることは、評価されてよい。しかしながら、現在その維持管理が困難な状態にあるにもかかわらず、一度そのようなサービスに慣れた住民は旧来の方法には戻りにくい。低地の村の村長が、水道がよく壊れて困るとこぼしていたが、首都ダルエスサラームの水道施設にも問題があるなかで、農村部にまでなかなか手が回らないのが実状であろう。村の生活でとくに困っていることは何かと尋ねた折に、隣村には変圧器が備えつけられているために、電気が利用できるが、この村は電線が通っているのに、

電気を利用できないという不満がでた。「隣村では何軒電気を利用していますか」との問いに、いろいろ数えあげたすえ、「たぶん6軒だ」。この村でそれ以上の利用者が期待できる状況はなく、もし筆者が電力会社の担当者であっても、変圧器取り付けには躊躇せざるをえないであろう。農業においても、政府によるトラクター賃耕のような、現金支出を必要とする農業経営が導入されている。土地権が未確定で、同族に対してはしばしば無償で土地を貸与する慣行が残存していることと、近代的なトラクター賃耕の普及とは、何かアンバランスを感じさせる。

さて、農家の経済状態は、農産物の生産者価格の引き上げと、順調な天候にも助けられて、農業生産が上向いてきたために、改善されていることは事実である。しかし、生産者価格引き上げは、これまで公的部門が担ってきた農産物流通の経費が大幅に削減でもされない限り、早々に財源にゆきづまることは目に見えている。しかも、昨年段階においても、生産者価格は実質では1970年央の水準に達していないのである。経済自由化政策は、農業への配慮を謳いながらも、そのじつ公共サービスの削減と各農家の自立を目指しているといえる。それまでの国家の「自力更生」から個別世帯の「自力更生」への転換である。

ここで、農村部非農業部門と都市部出稼ぎが「自力更生」のための所得源として浮かび上がってくるが、残念ながら、現在のところ農村部での非農業部門の展開は弱く、また都市部出稼ぎから農村への資金還流も微少である。経済自由化政策以降の都市部の実質賃金はむしろ切下げ状態にあるという逆境のなかで、タンザニアの農家は、零細な農業生産、そして都市との連携が希薄な多就業形態に新たな展開を求められつつある。

(いけの・じゅん／在ダルエスサラーム海外調査員)